

議事要旨(3) 無形資産専門委員会における検討状況について

冒頭、逆瀬副委員長（専門委員長）及び市原専門研究員より無形資産専門委員会において検討された論点整理の文案について、次回の委員会で公表議決を予定している旨と前回からの修正内容を中心に説明がなされた。その後、次のような質疑応答が行われた。

・開発費の資産計上については実務上難しい面もあり、国際財務報告基準と米国会計基準のコンバージェンスが遅れているのもそのような課題があることが要因になっているとも思われるので、今後の基準化のタイミングは慎重に検討すべきとの指摘があった。これに対して事務局より、東京合意や企業会計審議会による意見書を踏まえ国際財務報告基準とのコンバージェンスをプロジェクト計画表に沿って進めており、既存の差異に関連するプロジェクト項目となっている本件について、基準化の予定を現在のプロジェクト計画表から遅らせることは考えていない旨の回答があった。

・一定の要件を満たす開発費の資産計上は、国際財務報告基準の中で高品質な部分であり、コンバージェンスの観点からではなくとも、そもそも資産計上を求めるよう日本基準を改訂すべきとの指摘があった。これに対して事務局より、そのような理解を踏まえ対応している旨の回答があった。

・耐用年数を確定できない無形資産について、償却を行わないとする方向性のみ示されているが、償却を行わない無形資産となるか否かの判断に企業の恣意性が介入する懸念から一定の最長期間にわたり償却を行うとする方向性も併せて示すべきとの指摘があった。これに対して事務局より、指摘を踏まえ検討する旨の回答があった。

・コンバージェンスの観点からの議論においても、本来我が国としてはどのように考えるのかを明確にする必要があり、例えば、本来は償却すべきだがコンバージェンスの観点から償却しないとするのか、あるいは、償却しないことがより高品質であるからコンバージェンスを行うのか理由を明確にしつつ検討を進めるべきとの指摘があった。

・業種によっては、契約成約のためのコストを収益費用アプローチの観点から資産計上する実務があると考えられるため、今後、収益認識プロジェクト又は無形資産プロジェクトで検討する必要があるとの指摘があった。これに対して事務局より、収益認識プロジェクトの個別論点として挙げられている旨の回答があった。

以 上